



大阪市政を語る(左から)川嶋、井上、美延、八尾の各市議
11日、大阪市北区

大阪市生かす道必要

「中之島まつり」井上市議が語る

大阪市北区で憲法記念日の3日に行われた日本最大級の市民まつり「中之島まつり」で大阪市政について語るイベントが催されました。日本共産党大阪市民議団の井上浩議員は「憲法を壊すのではなく政治と社会に生かすことが大事。同様に大阪市を壊すのではな

く、政令指定都市としての財源・権限を生かす道が必要だ」と語りました。自民党、公明党、大阪維新の会の市議が参加しました。「大阪都」構想について井上市議は、2015年の住民投票で既に否決されていると指摘。橋下徹市長(当時)が「ラストチャンス」

としきりに訴えていたことを引き合いに、「決着済みのことを蒸し返すのは道理にそぐわない。否決という民意を踏まえて市政運営すべきだ」と語りました。

また総合区は市民に十分認知されておらず、合区を上から押しつけるなど論外であり、あくまで「地域の実情から出発して住民自治のあり方を考えていくことが大切だ」と話しました。

自民の川嶋広稔市議も「都」構想は否決されたとし、「主権者が選んだ判断であり、究極の民主主義だ」と指摘。大阪市の存続を前提に総合区を考えると話しました。

公明の八尾進市議は、大阪市は残すものの、改革は必要だとし、合区を前提とした総合区を主張しました。

維新の美延映夫市議は、住民投票での賛成と反対はほぼ同数だったと発言し、昨年11月の府知事・大阪市長ダブル選挙で「都」構想を公約に掲げて当選したと強調。市を解体し、特別区に移行する考えに固執しました。

カジノを中核とする統合型リゾート(IR)の誘致について、井上市議は「大阪の成長戦略が問われている」と批判。大型開発や人の不幸を踏み台にするカジノではなく、

中小企業を応援するなど健全な成長戦略に転換すべきだと話しました。

待機児童と子どもの貧困問題について井上市議は、一人親世帯への上下水道料金の減免制度を廃止し、非課税世帯からも保育料の徴収を始め、乳児院への補助金も大幅にカットしてきた維新政治を批判し、公的保育の拡充などに行政が責任を持つべきだと主張しました。